

野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)

愛称：地道にコツコツ

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年12月18日)

作成対象期間(2017年12月19日～2018年12月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2014年11月21日から2020年12月18日までです。	
運用方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。 信託契約締結日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、野村日経225 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 効率的な運用を行うため、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。	
主な投資対象	野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日経225 マザーファンド	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日経225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入 比率	株 先物 比率	債 組入 比率	債 先物 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落					
(設定日)	円			%	%	%	%	%	百万円
2014年11月21日	10,000		—	—	—	—	—	—	1
1期(2015年12月18日)	10,157		0	1.6	29.7	3.5	66.2	—	128
2期(2016年12月19日)	11,049		0	8.8	66.5	1.4	31.1	—	123
3期(2017年12月18日)	13,046		0	18.1	92.9	7.9	—	—	124
4期(2018年12月18日)	12,207		0	△ 6.4	92.9	7.1	—	—	81

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 騰落	価額		株 組入 比率	株 先物 比率	債 組入 比率	債 先物 比率
		騰落	率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2017年12月18日	13,046		—	92.9	7.9	—	—
12月末	12,984		△0.5	92.2	7.8	—	—
2018年1月末	13,169		0.9	91.8	8.2	—	—
2月末	12,584		△3.5	96.6	3.4	—	—
3月末	12,321		△5.6	94.6	5.4	—	—
4月末	12,903		△1.1	94.2	5.8	—	—
5月末	12,745		△2.3	96.7	3.3	—	—
6月末	12,815		△1.8	97.6	2.4	—	—
7月末	12,953		△0.7	96.6	3.4	—	—
8月末	13,134		0.7	93.1	6.9	—	—
9月末	13,938		6.8	88.9	11.4	—	—
10月末	12,676		△2.8	93.4	6.5	—	—
11月末	12,923		△0.9	93.5	6.5	—	—
(期末)							
2018年12月18日	12,207		△6.4	92.9	7.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,046円から期末12,207円に839円の値下がりとなりました。

国内株式の価格の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどをを受けて下落しました。3月以降は米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などをを受けて一進一退の展開となりました。9月中旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しました。10月上旬以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどをを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)]

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みません)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。当ファンドのポートフォリオは以上の運用方法に従い、今期は野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れました。

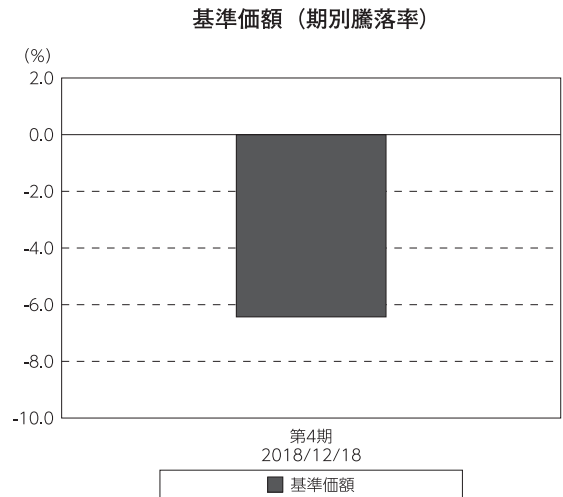
[野村日経225 マザーファンド]

当ファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年12月19日～ 2018年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)]

野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを目指します。

[野村日経225 マザーファンド]

先物を含む実質株式組入比率は高位を維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.540	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.248)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.546	
期中の平均基準価額は、12,928円です。			

*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月19日～2018年12月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日経225 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 23,998	千円 37,821

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月19日～2018年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日経225 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	60,746,329千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,301,830千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月19日～2018年12月18日)

利害関係人との取引状況

<野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)>

該当事項はございません。

<野村日経225 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,168	百万円 25,235	4.6	百万円 2,551	百万円 35,510	7.2

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<野村日経225 マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 33	百万円 12

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年12月19日～2018年12月18日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日経225 マザーファンド	千口 79,554	千口 55,555	千円 81,839

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日経225 マザーファンド	千円 81,839	% 98.2
コール・ローン等、その他	1,516	1.8
投資信託財産総額	83,355	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	83,355,240
コール・ローン等	282,163
野村日経225 マザーファンド(評価額)	81,839,218
未収入金	1,233,859
(B) 負債	1,507,693
未払解約金	1,229,094
未払信託報酬	277,000
その他未払費用	1,599
(C) 純資産総額(A-B)	81,847,547
元本	67,051,063
次期繰越損益金	14,796,484
(D) 受益権総口数	67,051,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,207円

(注) 期首元本額は95,527,453円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28,476,390円、1口当たり純資産額は1.2207円です。

○損益の状況 (2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 77
支払利息	△ 77
(B) 有価証券売買損益	△ 5,058,454
売買益	1,075,407
売買損	△ 6,133,861
(C) 信託報酬等	△ 597,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,656,036
(E) 前期繰越損益金	20,006,600
(F) 追加信託差損益金	445,920
(配当等相当額)	(69,967)
(売買損益相当額)	(375,953)
(G) 計(D+E+F)	14,796,484
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,796,484
追加信託差損益金	445,920
(配当等相当額)	(69,967)
(売買損益相当額)	(375,953)
分配準備積立金	21,519,659
繰越損益金	△ 7,169,095

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月19日～2018年12月18日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月19日～ 2018年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,513,059円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	69,967円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	20,006,600円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,589,626円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,219円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年9月11日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年12月18日現在)

<野村日経225 マザーファンド>

下記は、野村日経225 マザーファンド全体(11,660,928千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	42	28	18,172	
マルハニチロ	4.2	2.8	10,570	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	16.8	11.2	12,140	
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	42	28	75,488	
大成建設	8.4	5.6	26,880	
大林組	42	28	29,176	
清水建設	42	28	25,228	
長谷工コーポレーション	8.4	5.6	6,798	
鹿島建設	42	14	21,448	
大和ハウス工業	42	28	100,856	
積水ハウス	42	28	46,186	
日揮	42	28	44,632	
千代田化工建設	42	28	8,456	
食料品 (4.9%)				
日清製粉グループ本社	42	28	66,528	
明治ホールディングス	8.4	5.6	49,504	
日本ハム	42	14	60,970	
サッポロホールディングス	8.4	5.6	13,630	
アサヒグループホールディングス	42	28	124,600	
キリンホールディングス	42	28	65,590	
宝ホールディングス	42	28	39,312	
キッコーマン	42	28	175,840	
味の素	42	28	55,230	
ニチレイ	21	14	43,750	
日本たばこ産業	42	28	79,268	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	4.2	2.8	4,351	
ユニチカ	4.2	2.8	1,397	
帝人	8.4	5.6	10,192	
東レ	42	28	22,372	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	42	28	16,884	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	4.2	2.8	5,796	
化学 (8.4%)				
クラレ	42	28	44,016	
旭化成	42	28	32,032	
昭和電工	4.2	2.8	10,752	
住友化学	42	28	15,456	
日産化学	42	28	168,000	
東ソー	21	14	20,454	
トクヤマ	8.4	5.6	14,554	
デンカ	8.4	5.6	17,808	
信越化学工業	42	28	252,084	
三井化学	8.4	5.6	14,364	
三菱ケミカルホールディングス	21	14	11,550	
宇部興産	4.2	2.8	6,454	
日本化薬	42	28	39,900	
花王	42	28	222,908	
富士フィルムホールディングス	42	28	122,836	
資生堂	42	28	194,684	
日東電工	42	28	159,040	
医薬品 (8.7%)				
協和発酵キリン	42	28	62,608	
武田薬品工業	42	28	100,520	
アステラス製薬	210	140	217,630	
大日本住友製薬	42	28	104,020	
塩野義製薬	42	28	190,176	
中外製薬	42	28	199,920	
エーザイ	42	28	260,428	
第一三共	42	28	111,860	
大塚ホールディングス	42	28	147,140	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	42	28	44,072	
J X T Gホールディングス	42	28	16,632	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	21	14	31,668	
ブリヂストン	42	28	125,188	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	8.4	5.6	19,796
日本板硝子	4.2	2.8	2,436
日本電気硝子	12.6	8.4	23,872
住友大阪セメント	42	2.8	13,048
太平洋セメント	4.2	2.8	9,996
東海カーボン	42	28	39,088
TOTO	21	14	56,000
日本碍子	42	28	44,044
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	4.2	2.8	5,595
神戸製鋼所	4.2	2.8	2,326
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.2	2.8	5,216
日新製鋼	4.2	2.8	3,964
大太平洋金属	4.2	2.8	8,248
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	42	28	6,496
三井金属鉱業	4.2	2.8	6,571
東邦亜鉛	4.2	2.8	9,744
三菱マテリアル	4.2	2.8	8,722
住友金属鉱山	21	14	44,226
DOWAホールディングス	8.4	5.6	19,628
古河機械金属	4.2	—	—
古河電気工業	4.2	2.8	7,904
住友電気工業	42	28	41,986
フジクラ	42	28	12,656
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	4.2	2.8	3,861
東洋製罐グループホールディングス	42	28	71,596
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	8.4	5.6	10,589
オークマ	8.4	5.6	28,112
アマダホールディングス	42	28	28,840
小松製作所	42	28	71,050
住友重機械工業	8.4	5.6	20,300
日立建機	42	28	73,164
クボタ	42	28	47,810
荏原製作所	8.4	5.6	14,621
ダイキン工業	42	28	342,720
日本精工	42	28	27,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	42	28	9,492
ジェイテクト	42	28	36,484
日立造船	8.4	5.6	1,920
三菱重工業	4.2	2.8	11,687
I H I	4.2	2.8	9,660
電気機器 (15.6%)			
日清紡ホールディングス	42	28	24,808
コニカミノルタ	42	28	28,812
ミネベアミツミ	42	28	45,920
日立製作所	42	5.6	17,572
三菱電機	42	28	35,910
富士電機	42	5.6	19,208
安川電機	42	28	83,356
ジーエス・ユアサ コーポレーション	42	5.6	13,641
日本電気	4.2	2.8	9,772
富士通	42	2.8	19,636
沖電気工業	4.2	2.8	3,732
セイコーエプソン	84	56	88,480
パナソニック	42	28	29,904
ソニー	42	28	156,296
TDK	42	28	219,240
アルプス電気	42	28	66,472
パイオニア	42	28	1,764
横河電機	42	28	55,888
アドバンテスト	84	56	119,784
カシオ計算機	42	28	40,628
ファナック	42	28	471,800
京セラ	84	56	318,752
太陽誘電	42	28	51,128
S C R E E Nホールディングス	8.4	5.6	27,384
キヤノン	63	42	131,586
リコー	42	28	31,192
東京エレクトロン	42	28	378,280
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	42	28	140,896
三井E&Sホールディングス	4.2	2.8	3,217
川崎重工業	4.2	2.8	7,056
日産自動車	42	28	25,981
いすゞ自動車	21	14	22,827
トヨタ自動車	42	28	189,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	42	28	31,612
三菱自動車工業	4.2	2.8	1,839
マツダ	8.4	5.6	6,885
本田技研工業	84	56	169,568
スズキ	42	28	155,736
SUBARU	42	28	68,810
ヤマハ発動機	42	28	63,672
精密機器 (3.2%)			
テルモ	84	56	350,784
ニコン	42	28	47,180
オリンパス	42	28	89,320
シチズン時計	42	28	15,540
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	42	14	24,080
大日本印刷	21	14	33,796
ヤマハ	42	28	142,800
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	4.2	2.8	2,052
中部電力	4.2	2.8	4,688
関西電力	4.2	2.8	4,900
東京瓦斯	8.4	5.6	16,242
大阪瓦斯	8.4	5.6	12,084
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	8.4	5.6	17,304
東京急行電鉄	21	14	25,760
小田急電鉄	21	14	34,202
京王電鉄	8.4	5.6	36,120
京成電鉄	21	14	49,210
東日本旅客鉄道	4.2	2.8	28,266
西日本旅客鉄道	4.2	2.8	22,036
東海旅客鉄道	4.2	2.8	64,204
日本通運	4.2	2.8	17,752
ヤマトホールディングス	42	28	86,408
海運業 (0.1%)			
日本郵船	4.2	2.8	5,258
商船三井	4.2	2.8	7,176
川崎汽船	4.2	2.8	4,354
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	4.2	2.8	11,009

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	21	14	36,974
情報・通信業 (10.5%)			
ヤフー	16.8	11.2	3,158
トレンドマイクロ	42	28	175,840
スカパーJ S A Tホールディングス	4.2	2.8	1,383
日本電信電話	8.4	5.6	25,782
KDDI	252	168	447,048
NTTドコモ	4.2	2.8	7,106
東宝	4.2	2.8	10,668
エヌ・ティ・ティ・データ	210	140	180,600
コナミホールディングス	42	28	133,980
ソフトバンクグループ	126	84	693,756
卸売業 (2.2%)			
双日	4.2	2.8	1,142
伊藤忠商事	42	28	55,174
丸紅	42	28	22,814
豊田通商	42	28	96,180
三井物産	42	28	48,314
住友商事	42	28	45,878
三菱商事	42	28	87,024
小売業 (15.7%)			
J. フロント リテイリング	21	14	20,496
三越伊勢丹ホールディングス	42	28	36,400
セブン&アイ・ホールディングス	42	28	136,864
ユニー・ファミリーマートホールディングス	42	28	483,000
高島屋	42	14	21,280
丸井グループ	42	28	63,140
イオン	42	28	71,624
ファーストリテイリング	42	28	1,680,280
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	42	28	12,656
新生銀行	4.2	2.8	3,925
あおぞら銀行	4.2	2.8	9,870
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	28	16,111
りそなホールディングス	4.2	2.8	1,533
三井住友トラスト・ホールディングス	4.2	2.8	11,844
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	2.8	10,850
千葉銀行	42	28	18,060
ふくおかフィナンシャルグループ	42	5.6	13,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	42	28	25,704
みずほフィナンシャルグループ	42	28	4,986
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	42	28	17,124
野村ホールディングス	42	28	12,854
松井証券	42	28	34,272
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	10.5	7	27,615
MS&ADインシュアランスグループホール	12.6	8.4	27,140
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	5.6	12,336
第一生命ホールディングス	4.2	2.8	5,178
東京海上ホールディングス	21	14	74,494
T&Dホールディングス	8.4	5.6	7,952
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	42	28	35,952
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	42	28	15,932
三井不動産	42	28	74,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	42	28	52,010	
東京建物	21	14	17,458	
住友不動産	42	28	118,580	
サービス業 (4.8%)				
ディー・エヌ・エー	12.6	8.4	16,472	
電通	42	28	140,560	
サイバーエージェント	—	5.6	26,236	
楽天	42	28	23,128	
リクルートホールディングス	126	84	234,108	
日本郵政	42	28	35,980	
東京ドーム	21	14	13,132	
セコム	42	28	268,716	
合 計	株 数・金 額	7,305	4,677	15,959,140
	銘柄数<比率>	225	225	<92.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,222	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

野村日経225 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年11月28日）

作成対象期間（2017年11月29日～2018年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	効率的な運用を行うため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用し、また、わが国の金融商品取引所に上場している日経平均株価を対象指数とする上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。
主な投資制限	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を取引対象とします。
	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	日経平均株価	騰落率			
(設定日) 2013年11月28日	円 10,000	% -	円 15,449	% -	% -	% -	百万円 229
1期(2014年11月28日)	11,309	13.1	17,459	13.0	91.7	8.2	19,394
2期(2015年11月30日)	12,999	14.9	19,747	13.1	90.4	9.6	56,794
3期(2016年11月28日)	12,319	△5.2	18,357	△7.0	94.5	5.5	37,454
4期(2017年11月28日)	15,380	24.8	22,486	22.5	90.9	9.1	21,328
5期(2018年11月28日)	15,473	0.6	22,177	△1.4	93.5	6.5	16,654

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③「野村日経225 マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村日経225 マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2017年11月28日	円 15,380	% -	円 22,486	% -	% 90.9	% 9.1
11月末	15,545	1.1	22,725	1.1	90.9	9.1
12月末	15,592	1.4	22,765	1.2	92.2	7.8
2018年1月末	15,821	2.9	23,098	2.7	91.8	8.2
2月末	15,125	△1.7	22,068	△1.9	96.6	3.4
3月末	14,815	△3.7	21,454	△4.6	94.6	5.4
4月末	15,521	0.9	22,468	△0.1	94.2	5.8
5月末	15,339	△0.3	22,202	△1.3	96.7	3.3
6月末	15,430	0.3	22,305	△0.8	97.6	2.4
7月末	15,603	1.4	22,554	0.3	96.6	3.4
8月末	15,828	2.9	22,865	1.7	93.1	6.9
9月末	16,802	9.2	24,120	7.3	88.9	11.4
10月末	15,287	△0.6	21,920	△2.5	93.4	6.5
(期末) 2018年11月28日	15,473	0.6	22,177	△1.4	93.5	6.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,380円から期末15,473円に93円の値上がりとなりました。

国内株式の株価の変動。

○投資環境

国内株式市場は、期首は国内企業の好決算などを背景に上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどをを受けて下落しました。3月以降は米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや、外国為替市場と海外の株式市場の動向などをを受けて一進一退の展開となりました。

2018年9月中旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しました。

10月上旬以降は、再度米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどをを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

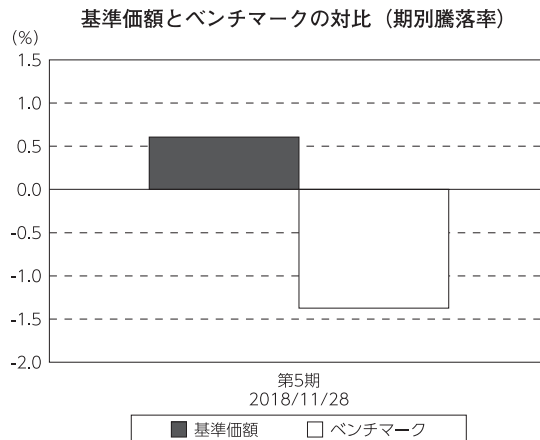
日経平均株価に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.6%となり、ベンチマークである日経平均株価の-1.4%を2.0ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

保有銘柄が配当権利落ちし、ファンドには未収配当金が計上されたこと。



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して参ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、15,559円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,651 (△ 294)	千円 30,097,949 ()	千株 9,580	千円 35,510,852

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 14,264	百万円 15,305	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,608,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,627,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.89

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,168	百万円 30,097	3.9	百万円 2,551	百万円 35,510	7.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 30	百万円 33	百万円 13

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	32	26	18,382	
マルハニチロ	3.2	2.6	10,868	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	12.8	10.4	12,339	
建設業 (2.4%)				
コムシスホールディングス	32	26	74,360	
大成建設	6.4	5.2	25,506	
大林組	32	26	29,380	
清水建設	32	26	24,674	
長谷工コーポレーション	6.4	5.2	7,170	
鹿島建設	32	13	19,851	
大和ハウス工業	32	26	92,508	
積水ハウス	32	26	44,499	
日揮	32	26	44,096	
千代田化工建設	32	26	8,268	
食料品 (4.8%)				
日清製粉グループ本社	32	26	61,412	
明治ホールディングス	6.4	5.2	47,268	
日本ハム	32	13	55,380	
サッポロホールディングス	6.4	5.2	13,494	
アサヒグループホールディングス	32	26	124,410	
キリンホールディングス	32	26	70,720	
宝ホールディングス	32	26	37,076	
キッコーマン	32	26	165,880	
味の素	32	26	49,998	
ニチレイ	16	13	41,600	
日本たばこ産業	32	26	73,749	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	3.2	2.6	4,251	
ユニチカ	3.2	2.6	1,388	
帝人	6.4	5.2	10,098	
東レ	32	26	23,223	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	32	26	17,810	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	3.2	2.6	5,363	
化学 (8.6%)				
クラレ	32	26	45,890	
旭化成	32	26	31,746	
昭和電工	3.2	2.6	11,557	
住友化学	32	26	15,808	
日産化学	32	26	163,800	
東ソー	16	13	21,138	
トクヤマ	6.4	5.2	15,808	
デンカ	6.4	5.2	18,772	
信越化学工業	32	26	256,282	
三井化学	6.4	5.2	14,835	
三菱ケミカルホールディングス	16	13	12,177	
宇部興産	3.2	2.6	6,747	
日本化薬	32	26	38,610	
花王	32	26	219,726	
富士フイルムホールディングス	32	26	117,052	
資生堂	32	26	192,036	
日東電工	32	26	160,654	
医薬品 (8.7%)				
協和発酵キリン	32	26	58,656	
武田薬品工業	32	26	110,136	
アステラス製薬	160	130	217,490	
大日本住友製薬	32	26	84,370	
塩野義製薬	32	26	187,200	
中外製薬	32	26	194,480	
エーザイ	32	26	263,250	
第一三共	32	26	103,272	
大塚ホールディングス	32	26	136,474	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	32	26	43,342	
JXTGホールディングス	32	26	17,235	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	16	13	30,823	
ブリヂストン	32	26	118,560	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	6.4	5.2	19,786
日本板硝子	3.2	2.6	2,483
日本電気硝子	9.6	7.8	23,907
住友大阪セメント	32	2.6	13,312
太平洋セメント	3.2	2.6	9,958
東海カーボン	32	26	40,846
TOTO	16	13	56,615
日本碍子	32	26	43,472
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	3.2	2.6	5,388
神戸製鋼所	3.2	2.6	2,418
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.2	2.6	5,296
日新製鋼	3.2	2.6	3,811
大太平洋金属	3.2	2.6	8,398
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	32	26	6,370
三井金属鉱業	3.2	2.6	6,656
東邦亜鉛	3.2	2.6	9,880
三菱マテリアル	3.2	2.6	8,008
住友金属鉱山	16	13	42,029
DOWAホールディングス	6.4	5.2	19,006
古河機械金属	3.2	—	—
古河電気工業	3.2	2.6	8,463
住友電気工業	32	26	42,029
フジクラ	32	26	12,740
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	3.2	2.6	4,422
東洋製罐グループホールディングス	32	26	68,354
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	6.4	5.2	10,852
オークマ	6.4	5.2	29,276
アマダホールディングス	32	26	32,084
小松製作所	32	26	76,973
住友重機械工業	6.4	5.2	19,500
日立建機	32	26	80,860
クボタ	32	26	48,620
荏原製作所	6.4	5.2	15,069
ダイキン工業	32	26	322,270
日本精工	32	26	27,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	32	26	10,036
ジェイテクト	32	26	37,336
日立造船	6.4	5.2	2,043
三菱重工業	3.2	2.6	11,466
IHI	3.2	2.6	8,840
電気機器 (16.7%)			
日清紡ホールディングス	32	26	26,442
コニカミノルタ	32	26	26,884
ミネベアミツミ	32	26	47,424
日立製作所	32	5.2	17,040
三菱電機	32	26	38,285
富士電機	32	5.2	18,408
安川電機	32	26	92,950
ジーエス・ユアサ コーポレーション	32	5.2	13,764
日本電気	3.2	2.6	9,022
富士通	32	2.6	17,947
沖電気工業	3.2	2.6	3,996
セイコーエプソン	64	52	99,476
パナソニック	32	26	30,173
ソニー	32	26	153,504
TDK	32	26	236,860
アルプス電気	32	26	67,990
パイオニア	32	26	2,444
横河電機	32	26	51,870
アドバンテスト	64	52	124,332
カシオ計算機	32	26	41,522
ファナック	32	26	507,780
京セラ	64	52	317,200
太陽誘電	32	26	56,004
SCREENホールディングス	6.4	5.2	29,536
キャノン	48	39	126,633
リコー	32	26	29,016
東京エレクトロン	32	26	411,840
輸送用機器 (5.4%)			
デンソー	32	26	133,536
三井E&Sホールディングス	3.2	2.6	3,083
川崎重工業	3.2	2.6	6,861
日産自動車	32	26	25,259
いすゞ自動車	16	13	20,754
トヨタ自動車	32	26	178,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	32	26	29,354
三菱自動車工業	3.2	2.6	1,794
マツダ	6.4	5.2	6,341
本田技研工業	64	52	164,372
スズキ	32	26	137,228
SUBARU	32	26	66,898
ヤマハ発動機	32	26	59,020
精密機器 (3.1%)			
テルモ	64	52	334,152
ニコン	32	26	46,800
オリンパス	32	26	84,760
シチズン時計	32	26	15,574
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	32	13	23,478
大日本印刷	16	13	34,294
ヤマハ	32	26	127,920
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.2	2.6	1,773
中部電力	3.2	2.6	4,539
関西電力	3.2	2.6	4,499
東京瓦斯	6.4	5.2	15,129
大阪瓦斯	6.4	5.2	10,961
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	6.4	5.2	16,770
東京急行電鉄	16	13	25,181
小田急電鉄	16	13	32,240
京王電鉄	6.4	5.2	32,448
京成電鉄	16	13	47,060
東日本旅客鉄道	3.2	2.6	26,585
西日本旅客鉄道	3.2	2.6	20,415
東海旅客鉄道	3.2	2.6	59,397
日本通運	3.2	2.6	17,862
ヤマトホールディングス	32	26	78,780
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.2	2.6	5,028
商船三井	3.2	2.6	7,017
川崎汽船	3.2	2.6	4,243
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	3.2	2.6	10,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	16	13	36,491
情報・通信業 (10.7%)			
ヤフー	12.8	10.4	3,359
トレンドマイクロ	32	26	169,000
スカパーJ S A Tホールディングス	3.2	2.6	1,414
日本電信電話	6.4	5.2	24,674
KDD I	192	156	424,164
NTTドコモ	3.2	2.6	6,952
東宝	3.2	2.6	9,906
エヌ・ティ・ティ・データ	160	130	173,810
コナミホールディングス	32	26	133,640
ソフトバンクグループ	96	78	720,330
卸売業 (2.2%)			
双日	3.2	2.6	1,042
伊藤忠商事	32	26	51,779
丸紅	32	26	22,014
豊田通商	32	26	100,750
三井物産	32	26	45,383
住友商事	32	26	44,642
三菱商事	32	26	79,144
小売業 (14.8%)			
J. フロント リテイリング	16	13	20,605
三越伊勢丹ホールディングス	32	26	34,606
セブン&アイ・ホールディングス	32	26	127,920
ユニー・ファミリーマートホールディングス	32	26	434,200
高島屋	32	13	21,580
丸井グループ	32	26	64,454
イオン	32	26	70,382
ファーストリテイリング	32	26	1,536,860
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	32	26	13,494
新生銀行	3.2	2.6	4,139
あおぞら銀行	3.2	2.6	9,607
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	26	16,234
りそなホールディングス	3.2	2.6	1,546
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	2.6	11,876
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	2.6	10,904
千葉銀行	32	26	19,188
ふくおかフィナンシャルグループ	32	5.2	13,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	32	26	26,364
みずほフィナンシャルグループ	32	26	4,888
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	32	26	16,346
野村ホールディングス	32	26	13,452
松井証券	32	26	33,566
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	8	6.5	28,177
MS&ADインシュアランスグループホール	9.6	7.8	26,527
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.4	5.2	12,407
第一生命ホールディングス	3.2	2.6	5,218
東京海上ホールディングス	16	13	72,800
T&Dホールディングス	6.4	5.2	8,632
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	32	26	38,012
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	32	26	16,354
三井不動産	32	26	72,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	32	26	47,073
東京建物	16	13	16,172
住友不動産	32	26	108,914
サービス業 (4.6%)			
ディー・エヌ・エー	9.6	7.8	16,489
電通	32	26	130,780
サイバーエージェント	—	5.2	26,520
楽天	32	26	24,570
リクルートホールディングス	96	78	229,164
日本郵政	32	26	36,166
東京ドーム	16	13	13,429
セコム	32	26	241,878
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,566 225	4,343 225 <93.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,089	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,564,232	% 93.1
コール・ローン等、その他	1,158,581	6.9
投資信託財産総額	16,722,813	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,722,038,800
コール・ローン等	929,254,901
株式(評価額)	15,564,232,320
未収配当金	152,165,580
差入委託証拠金	76,385,999
(B) 負債	67,264,474
未払金	29,859,813
未払解約金	37,402,737
未払利息	1,924
(C) 純資産総額(A-B)	16,654,774,326
元本	10,763,928,052
次期繰越損益金	5,890,846,274
(D) 受益権総口数	10,763,928,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,473円

(注) 期首元本額は13,867,391,369円、期中追加設定元本額は29,007,169,019円、期中一部解約元本額は32,110,632,336円、1口当たり純資産額は15,473円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA(家ドル投資型)(適格機関投資家専用) 6,333,228,675円
- ・野村日経225インデックスオープン投信(少数人私募) 2,545,984,737円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用) 1,202,735,186円
- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA(米ドル投資型)(適格機関投資家専用) 495,770,133円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用) 66,343,006円
- ・野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用) 60,512,490円
- ・野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型) 59,353,825円

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	478,838,632
受取配当金	479,794,264
その他収益金	54,320
支払利息	△ 1,009,952
(B) 有価証券売買損益	1,585,002,491
売買益	3,999,790,576
売買損	△ 2,414,788,085
(C) 先物取引等取引損益	194,928,891
取引益	383,972,864
取引損	△ 189,043,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,258,770,014
(E) 前期繰越損益金	7,460,760,283
(F) 追加信託差損益金	15,710,213,238
(G) 解約差損益金	△19,538,897,261
(H) 計(D+E+F+G)	5,890,846,274
次期繰越損益金(H)	5,890,846,274

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年8月30日＞